

# 政界展望



菅官房長官

ジャーナリスト  
鈴木哲夫



# 改元の政治的裏舞台

## ■「令和」が始まった。

この時代の移り変わりを、それぞれがどう過ごして、何に思いを巡らせたのだろうか。

同じ改元でも、これまでは天皇の崩御に伴って即位されたから、当然厳粛な空気の中で静かに進められた。「昭和」から「平成」へ変わったその瞬間に、私は取材の最前線にいたが、そこではやはり「新時代が来る」というよりは、粛々とした改元の中でむしろ「昭和が終わる」とこへ思いを馳せていた。

私の旧知の元宮内庁職員も当時をこう振り返った。

「過ぎ行く昭和をいろいろ思い出していた。昭和は最大の悲劇である戦争があつて、そしてそのあと日本国民が焼け野原から立ち上がって、頑張つて経済成長してここまで日本を持つてきた。同時に、戦争の反省などその教訓を、むしろ忘れるのではなくどうやって次の時代に継承すべきかを考えていた」

しかし、今回は生前退位だ。陛下がお元氣なうちに時代が変わる。世代交代であり、それはむしろお祝い

ムード。だからこそ、改元の政治利用を可能にしてしまうということになってしまふ。

新元号「令和」発表の4月1日の夜、私の目の前で安倍首相に近い議員の一人は、自らが記者会見した後もテレビ各局にはしご出演している首相について言った。

「うまく行った。テレビなどメディアアはきよう一日元号一色。そのおかげだな」

それは明らかに、改元とメディア戦略の第1弾が成功したという意味だった。

自民党のベテラン議員は、安倍政権がこの改元に合わせてこんなシナリオを描いたのではないかと解説した。

「元号発表の4月1日は統一選前半戦の真つ最中。お祭りムードで選挙はどこかへ行つてしまふ。祝賀ムードの中では、わざわざ野党に一票を入れて政権交代を求めような声は上がりにくい。与党が優位だ。第2弾は改元の後に設けた初の10連休。世の中は経済も政治もすべてストップした」

10連休は、確かに安倍政権のこれ

までの手法でもある「リセット」だ。これまでも、数々のピンチを乗り越え、政権の求心力や国民の支持を維持するために、それまでの政権の看板を「リセット」し、次の看板を、いわば「上書き」してきた。

思い出してみよう。

アベノミクスで始まったあと、その後は1億総活躍、女性活躍社会、地方創生、人づくり革命、働き方改革などを掲げてきた。ただ、それだけの看板は反省も多いものの、次の旗を掲げることどうも行かなかつた過去を置き去りにして、世の中が忘れて行くようにしてきた。「リセット」と「上書き」によって、「平成」の4月までの政治の負の遺産を過去へ追いやり、忘れさせようということだろう。「桜田義孝元大臣の失言って何だったっけ?」「データ改ざんって?」となつてしまふ。

ただ付け加えておきたいのは、10連休は必ずしも国民受けしたとは限らない。

連合が調査したところ、休日が増





桜田義孝元五輪相

えることで非正規社員の場合は給与が3分の1程度減る人が多く、なんと10連休はアルバイトで収入減をカバーした人も多かった派遣社員のシングルマザーなどは、逆に連休にもかかわらず子供を旅行にすら連れて行けなかったケースも多かったという。

大手の旅行代理店が自社のサイトで、「20〜50代の社会人経験のある男女」を対象に10連休に関する意識調査を実施したところ、10連休を「うれしくない」と答えた人が実に46%にも上った。「うれしくない」と答えたのは、「医師・弁護士・会計士などの専門家」や「主婦」、そして「非正規・派遣社員」「パート・アルバイト」などだったという。さらに、経済専門家の多くが口を揃えるのは「10連休は長かった。経済的に見てマイナスが多い」ということだ。

10連休が深刻に響いたのは中小零細企業。特に製造業は、大手メーカーが10連休で下請けに一気にシワ寄せが行った。

また連休中にレジャーなどに多くのお金を使った人たちは、連休後に

は、使い過ぎたという反省から消費を抑えようとしている。

帝国データバンクが10連休について約9700社を調査したところ、企業活動への影響について、「プラスの影響がある」と答えた企業はわずかに5.3%。逆に「マイナスの影響がある」は12.3%とこれを上回った。営業日が減少することやシステム変更の対応などがその理由だった。

だが、10連休が万人ウケしなかったとしても、安倍政権はその「リセット」の次にまだまだスケジュールを重ねた。

「トランプ米大統領夫妻の国賓としての来日と新天皇との面会。また、6月の大阪でのG20に加えて世界の女性議員らの集まりも6月に行われる。主役は現政権であり、野党の出番などなくなってしまう。狙いは参院選勝利と政権維持。改元ムードと一連のイベントを連続させて国民の目を引きつけそのまま参院選に持つて行くということだ。現に元号発表



だけで内閣の支持率が上がった」(前出自民党ベテラン)

## ■「令和」は厳しい時代 猛スピードで進む 少子高齢化

そもそも、改元が今年行なわれることについてもこんな見方がある。

前出の元宮内庁職員が話す。彼は、官邸と接触して調整役を果たしていた。

「元々(平成天皇)陛下は、生前退位はこの先もずっと永続的な仕組みにしたいと思っておられた。それを自ら出演のVTR撮影までして国民にお伝えになった。もちろん異例のことだった」

それは2016年8月だった。VTRはテレビを通じて全国に放送され、その中で陛下は生前退位について次のように語った。

《戦後70年という大きな節目を過ぎ、私も80を越え体力の面などから様々な制約を覚えることもあり…(中略)。憲法の下、天皇は国政に関する権能を有しません。(中略)これからも皇室がどのような時にも国民

と共にあり、相たずさえてこの国の未来を築いていけるよう、そして象徴天皇の務めが常に途切れることなく、安定的に続いていくことをひとえに念じ、ここに私の気持ちをお話いたしました》

これに対して、官邸はどんな判断をしたのだろうか。

「安倍首相にすれば、支持層の保守派は天皇制には伝統的な考えを持っていて生前退位のような仕組みには反対が多いというのが悩みだったと思う。そこで、結局今回一代きりの例外ということで処理することにした」(同元職員)

さらに、生前退位を今年の4月30日、新天皇の即位を5月1日と決めしたがこれも陛下の思いとの乖離があったのではというのだ。

「生前退位をするなら、その時期について陛下は国民生活に支障のないようにとそれを大変気にされていた。実は陛下自身のメッセージから2年もあれば、有識者会議など政府内で議論もできて法改正もできる。VTRを出したのが2016年。それから2年とすれば2018年、つまり去年ということになる。去年は

政治日程も大きなものはなく陛下はそこまで考えておられたのではないかと。ところが、逆に統一地方選や参院選がある今年のこの時期にぴったりに重ねたということは、改元のお祝いムードと与党有利の選挙戦や政権の支持につなげようとしたのではないかと疑われても仕方ない」(同元職員)

改元は、希望や夢をそれぞれが持ちつつ、新しい時代を作って行くのきっかけにするのはもちろんのこと。

ただ、「平成」からの政治的な宿題を忘れてはならない。「リセット」して不問に付すこともあつてはならない。

私は、2000年代に入ったころからこれからの最大の政治の課題は、「少子高齢化」と「社会保障」だと主張してきた。少子高齢化は、税収の大幅減、自治体消滅、社会の労働環境の激変を招く。生きて行くスタイルも価値観もすべてが変わる。

そんなことは政府自身のデータからも早い段階から分かっていた。しかし、安倍首相は元号発表の会

見でいままらのように「急速な少子高齢化が進み、世界がものすごいスピードで変化をしていく中で、変わるべきは変わっていかねばなりません」と語ったが、逆に言えば、ずっと前から少子高齢化など分かっていたのに何もしてこなかったと白状しているようなものだ。

社会保障と一体改革という概念からスタートした消費税アップも遅々としている。

一方で社会保障の「全世代型」などと言いながら、高齢者への配分をカットしたり自己負担を増やしている。その分、教育の無償化などを進めることで若年層に配慮しているが、高齢者と若年層を分断し、若者の支持を得ようとする意図が見え隠れする。

人生100年というキャッチフレーズもいかなものか。

100歳まで生きる高齢者がみんな元気なはずがない。要介護や医療費は増大する。さらに、いま高齢者の貧困率がどんどん上がっている。





二階俊博幹事長



これからはもっと増え続ける。人生100年時代がまるでバラ色の世界で、働きたい人は働ける世の中と言わんばかりだが、それは言い換えれば「長く働けるのだから年金支給は

遅くする。厚生年金はずっと払え。自活しろ」ということだ。厳しい「令和」時代の社会保障は国民にとってもいままでのようなサービスが続くのかどうか覚悟が必

要だろう。また、財源として消費税を受け入れることも考えなくてはいけないだろう。介護のあり方や、終活などといっ

た人生の幕引きをどうするのかにも向き合わなければならぬかもしれない。そんな中で「少子高齢化」と「社会保障」に政治がどう向き合うかが

試される。

財源を消費税で国民に求めるなら政治サイドも議員を削減して身を切る覚悟を示さなければならぬ。国民に厳しいこと言うなら、信頼される政治姿勢が必要だ。

## ■「令和」に始まる

### ポスト安倍レース

改元がきっかけで急浮上してきた政治家がいる。「令和」の文字を掲げて新元号を記者発表した菅義偉官房長官だ。

永田町では、いまポスト安倍に菅氏の名前が挙がっている。

最近の火付け役は自民党の二階俊博幹事長。4月発売の月刊誌のインタビューでポスト安倍に触れ「立派にやっている。(党総裁に)十分耐え得る人材」と答えたのだった。

二階氏は、つい先日「安倍4選」の可能性も触れたばかり。変幻自在の言動の真意はどこにあるのか。二階氏をよく知る永田町関係者が言う。

「最近選挙など二階氏の頭越しに官邸が動くケースが多く、次の人事

で安倍首相は党内の足場固めで幹事長も代えるという話も出てきている。4選発言は、ポスト安倍の面々の尻を叩いたもの、そして菅氏の名前も挙げることで、ポスト安倍や政局での自分の存在感を示し、安倍首相の今後は自分の手の中にあるぞという官邸への牽制。そもそも二階氏と菅氏の2人は官邸側と党側で話が通じる関係。大阪維新の対応などでは食い違いがそのたびに菅氏の方から連絡を取り意見交換して溝を埋めている。二階氏は今後のポスト安倍では連携してやっていこうというサインでもある。二階派幹部の中には、二階派と菅グループの合流もありだと話す者もいる。この2人がポスト安倍で主導権を握ることになるかもしれない」

新元号の「令和」発表直後からネットなどでは「令とおじさん」との愛称まで付き、平成を発表した当時の同じく官房長官の小淵恵三氏が首相になったことを並べるメディアも出てきた。

このほか、先の統一地方選挙では菅氏が北海道知事選挙で推した候補が野党連合に勝ち「選挙力を証明し

た」(菅氏を支える無派閥議員) ことなども菅氏の名前を高める背景にある。

ただ、菅氏は言うまでもなく安倍政権の危機管理の要。その危機管理には実は一切個人的な野心を見せないという鉄則がある。「危機管理をやる人間の背後に個人の野心が見えたら、周りには『自分のためにやっているんだらう』と思われ危機管理は失敗する」(自民党ベテラン議員)のだ。

菅氏を度々取材しているが、過去、そして今も首相を目指すのかといったたぐいの野望はおくびにも出さない。私は「危機管理に徹するために野心は封印」という菅氏の政治スタイルだと見ている。

だが、菅氏の名前が挙がることで、いまの安倍政権内の新たな力学の変化が見えてきたことは確かだ。安倍首相サイドの一部には菅氏への警戒心が高まっている。自民党閣僚経験者が言う。

「安倍首相周辺には、菅さんが危機管理をきっかけに霞が関などに大きな力を持ち始めたことを警戒する声があった。最近では安倍首相の分

野である外交でも北方領土や日産・ルノー問題などで言及していて、ポスト安倍へ動くのではないかという疑心暗鬼を生んでいる」

一方で、菅氏を支える無派閥を中心にしたグループの議員は「早く名前が出ると潰される。首相周辺が潰すために早くから名前を色々リクしているんじゃないか」と疑う。

ポスト安倍をめぐる動きも、「令和」のスタート同時に活発化するようになる。

失政・退陣の場合は総裁選で党員票の約半数を取った石破茂氏や岸田文雄氏。2021年の満了まで行けば世代交代で小泉進次郎氏や河野太郎氏らが出てくるだろう。

「そう考えると菅さんは前者のタイミング。石破・岸田でぶつかり合う中で第三の候補として政権の継続という大義で浮上する可能性は高い」(前出閣僚経験者)

「令和」はどんな政治ドラマが待っているのか。(了)

